

南大東村 公共施設等総合管理計画

2017 年 3 月

目次

目的および本計画の位置付け

1 目的	2
2 本計画の位置付け	2

村の状況

1 位置・面積など	4
2 人口動向	5
3 財政状況	6
(1) 歳入（平成 27 年度決算）	6
(2) 歳出（平成 27 年度決算）	6
(3) 財政状況の推移	7

公共施設等の現状

1 対象施設	9
(1) 建物系施設	9
(2) インフラ系施設	11
2 公共施設の将来更新費用の試算	12
(1) 公共施設の将来更新費用の試算	12
(2) 将来更新費用の推計条件	13

計画期間および推進体制

1 計画期間	17
2 推進体制	17

目次

公共施設等の維持管理に関する基本方針

1 基本方針	19
(1) 建物系施設	19
(2) インフラ系施設	19
2 長寿命化について	20
3 公共施設等の維持管理方針	21

施設類型毎の基本方針

1 建物系施設	22
(1) 村民文化系施設	23
(2) 社会教育施設	24
(3) スポーツ・レクリエーション系施設	25
(4) 産業系施設	26
(5) 学校教育系施設	28
(6) 子育て支援施設	30
(7) 保健・福祉施設	31
(8) 医療施設	32
(9) 行政系施設	33
(10) 公営住宅	34
(11) 供給処理施設	36
(12) 上水道施設（水道管を含む）	37
(13) 下水道施設（下水道管を含む）	38
(14) その他	39

目次

2	インフラ系施設	42
(1)	村道	42
(2)	農道	42
(3)	橋梁	43
(4)	公園	43

目的および本計画の位置付け

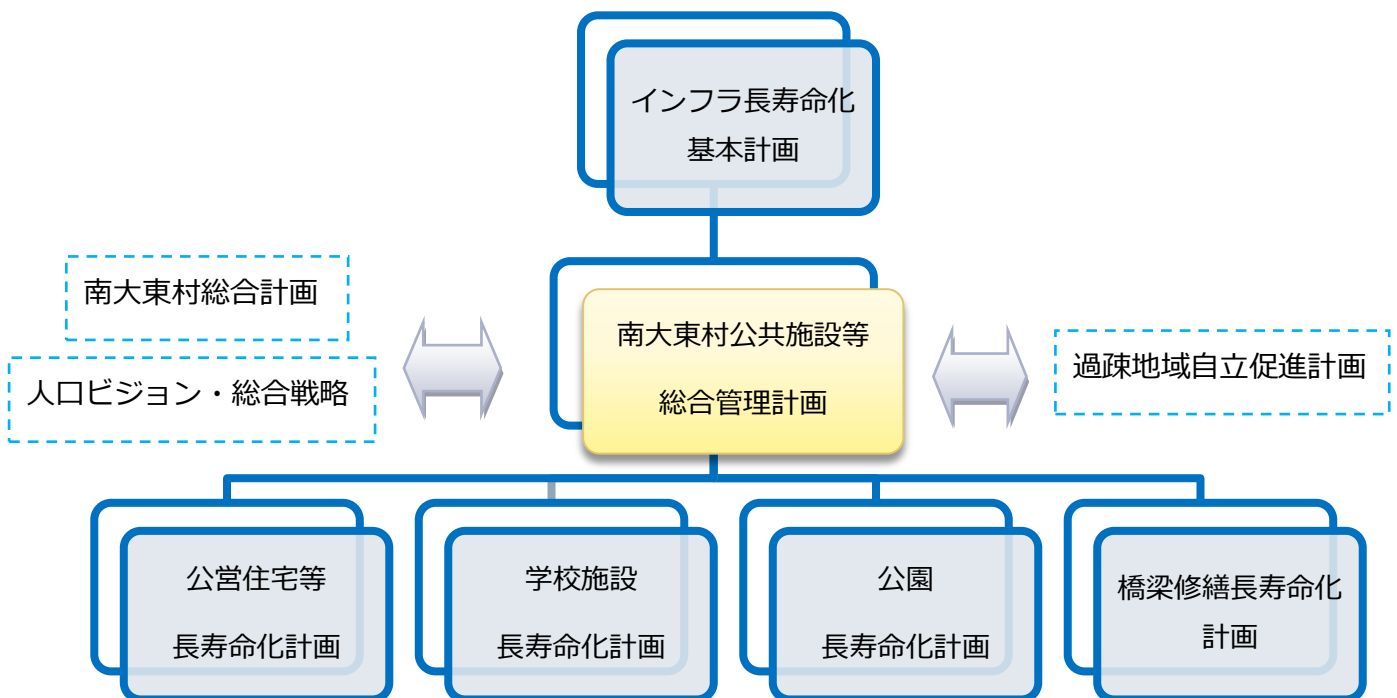
目的および本計画の位置付け

1 目的

全国的に過去に建設された公共施設等がこれから大量に建替えや大規模修繕などの更新時期を迎えますが、地方公共団体の財政は厳しい状況のため、更新費用の財源が課題となっています。また、人口減少・少子化等により、今後の公共施設等の総量についても見直す必要があります。そこで、本計画は、本村における公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって計画的に更新・統廃合・長寿命化などを行うことで、財政負担を軽減・平準化につなげることを目的とし、公共施設等の総合的かつ計画的な管理推進の基本方針を取りまとめたものです。

2 本計画の位置付け

本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画」（平成 25 年 11 月策定）を補完する計画となっています。「南大東村総合計画」や「過疎地域自立促進計画」、「人口ビジョン・総合戦略」等と連動して、各政策分野の中で公共施設面の取組みに対して横断的な指針を提示するものです。また、「公営住宅等長寿命化計画」などの個別の公共施設計画については、本計画を上位計画と位置づけ、本計画の方針との整合性や計画自体の実現可能性を計っていくこととします。



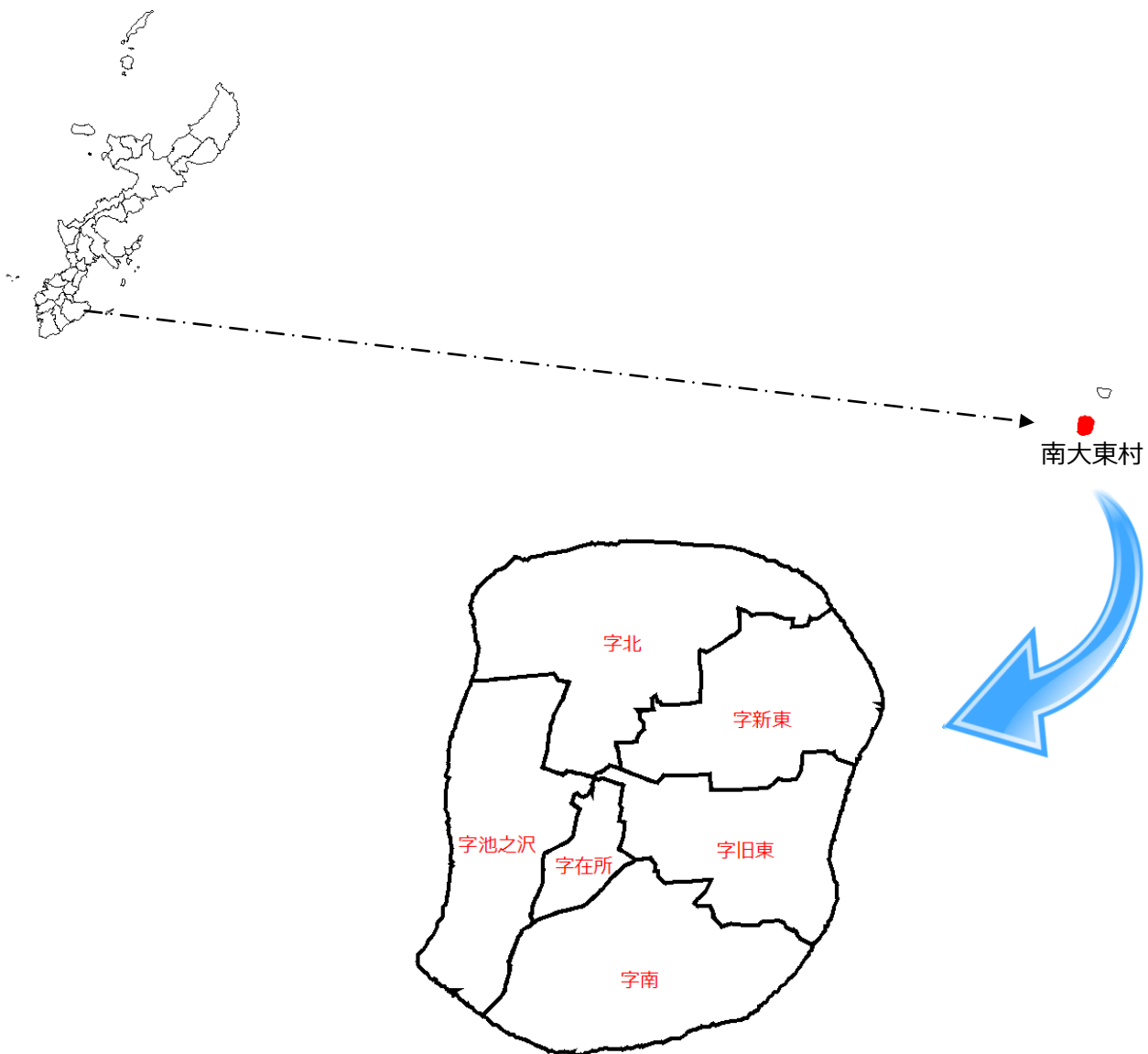
村の状況

村の状況

1 位置・面積など

本村は、沖縄本島の東方洋上、北緯 25 度 50 分、東経 131 度 14 分（島の中央地点にある淡水池の岸）にあり、那覇から海路で 392km、空路で 360km 離れています。

面積は 30.53 km²で、東西 5.78km、南北 6.54km、周囲 20.8km の短楕円形の島となっています。（南大東村人口ビジョン・総合戦略より）



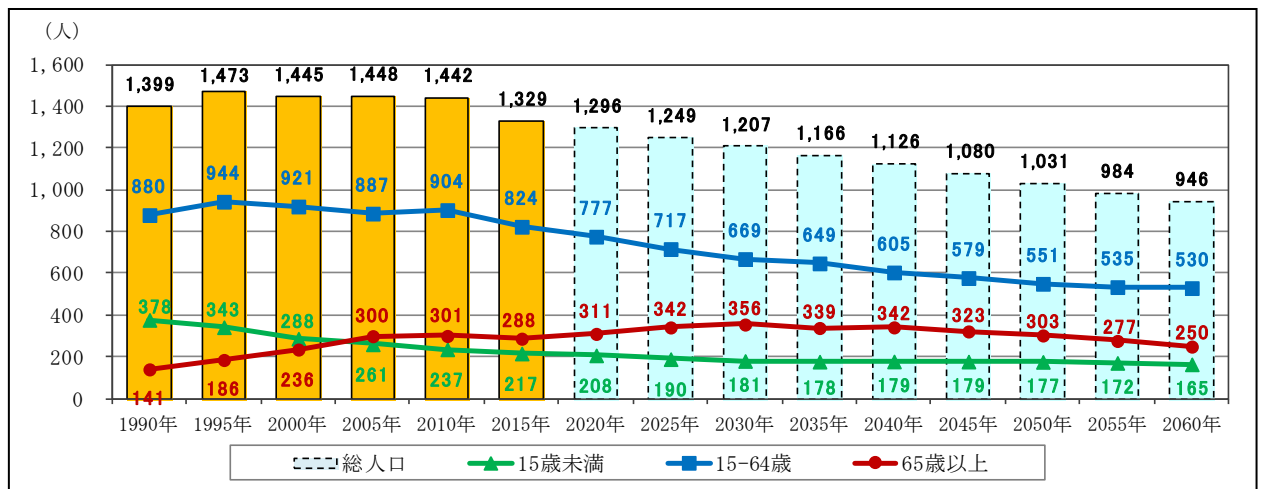
行政区は字南、字旧東、字新東、字北区、字池之沢、字在所の 6 つの字があります。

村の状況

2 人口動向

平成 27 年国勢調査における本村の人口は 1,329 人となっています。本村の人口のピークは 1995 年（平成 7 年）の 1,473 人であり、その後は減少傾向となっています。現状のまま推移した場合、2060 年（平成 72 年）には 946 人になると予想されます。

15～64 歳の生産年齢人口は、1995 年（平成 7 年）と比較すると、2060 年（平成 72 年）には 40%減の 530 人になると予想されます。65 歳以上の高齢化率は、2040 年（平成 52 年）の 30.4% がピークとなっていますが、2060 年（平成 72 年）は 26.5% となりますので、超高齢社会になると推測されます。



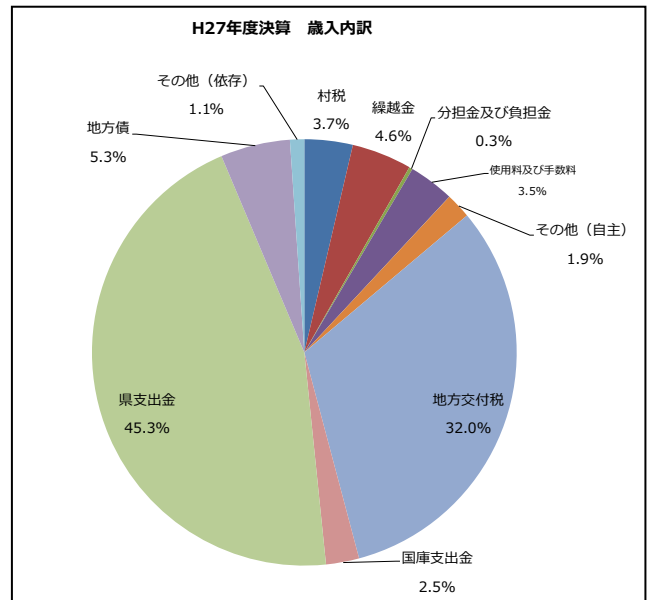
南大東村人口ビジョンより

村の状況

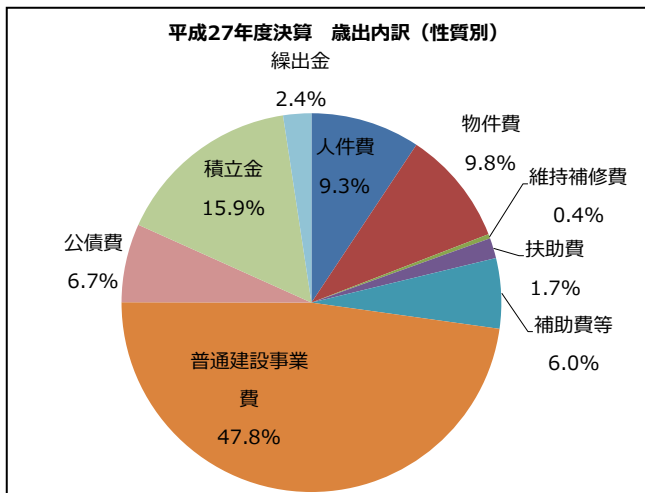
3 財政状況

(1) 歳入（平成 27 年度決算）

2015 年度（平成 27 年度）決算における歳入合計額は約 42 億円となっています。財源には自主財源（地方税、使用料・手数料等）と依存財源（地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等）があり、自主財源が多いほど行政活動の安定性が確保されるとされています。南大東村の場合では、県支出金が全体の 45.3%、地方交付税が 32.0%であり、依存財源が全体の 86.1%を占めています。国庫支出金とは、使い道が特定されている国からの交付金です。これに対して、使い道が特定されていない交付金が地方交付税となります。

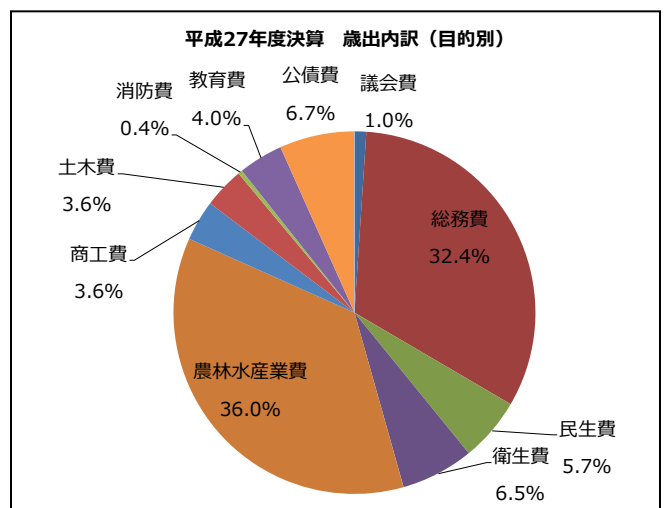


(2) 歳出（平成 27 年度決算）



2015 年度（平成 27 年度）決算の歳出額は約 41 億円となっています。性質別（何の費用として使ったか）で見ると、普通建設事業費が最も多く、47.8%となっています。普通建設事業費とは、公共施設等の整備に係る費用のことです。

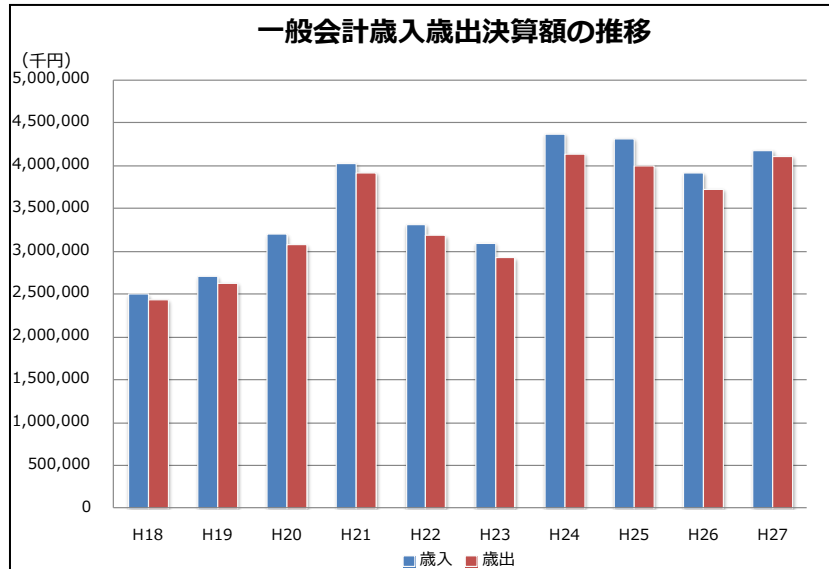
目的別（どの分野に使ったか）で見ると、農林水産業費が 36.0%で最も多いことが分かります。農林水産業費では、農地や農道の整備等を実施しています。



村の状況

(3) 財政状況の推移

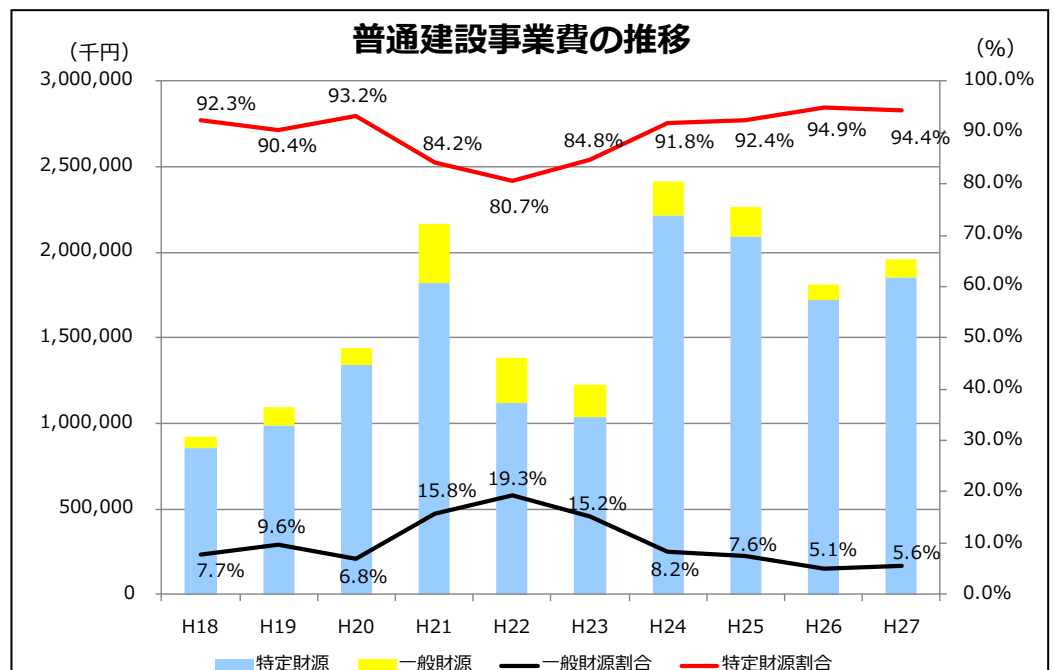
過去 10 年の歳入の平均額は約 36 億円、歳出の平均額は 34 億円となっています。2012 年度（平成 24 年度）には一括交付金の創設により歳入、歳出ともに増加しています。



普通建設事業費（公共施設等の整備に係る費用）の過去 10 年の平均額は約 17 億円となっています。2009 年度（平成 21 年度）には、南大東小中学校の中学校特別教室棟や水産加工荷捌き施設、2012 年度（平成 24 年度）には在所第 9 団地、2013 年度（平成 25 年度）には在所第 1 団地や南大東小学校住宅がそれぞれ整備されています。

普通建設事業費の財源内訳の平均割合を見ると一般財源が 10.1%、特定財源が 89.9%となっています。一般財源とは、使い道が決まっていない財源であり、特定の使い道が決まっている財源を

特定財源と言います。特定財源の多くは国や県からの補助金となりますので、南大東村では施設整備に係る費用の約 90%は国や県に依存していることが分かります。



公共施設等の現状

公共施設等の現状

1 対象施設

対象施設は本村が所有している全施設となります。役場や学校施設等の建物系施設以外にも、村道や農道、水道施設などのインフラ施設も含まれます。

(1) 建物系施設

施設類型の分類

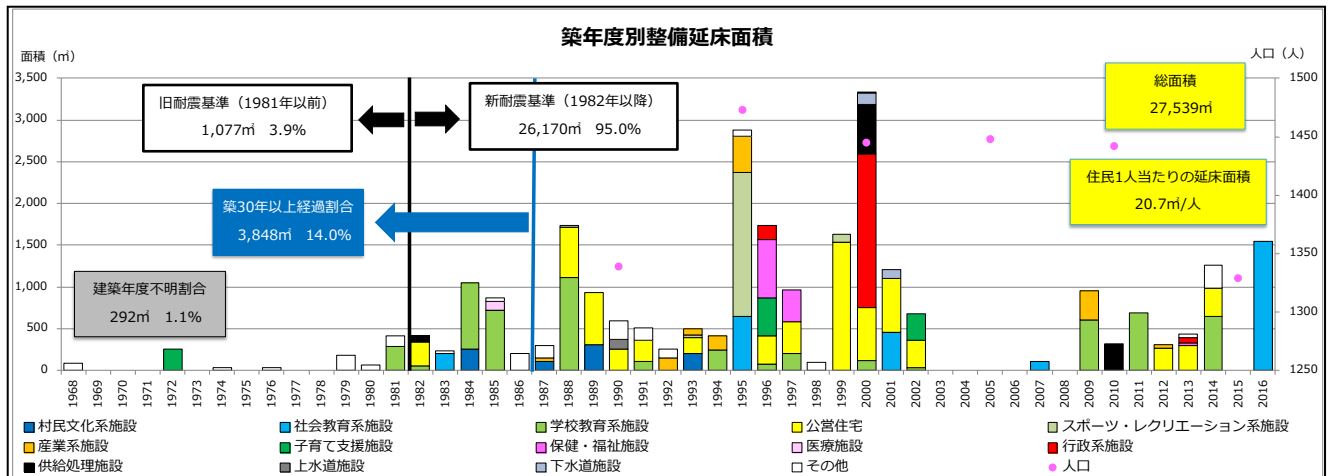
建物系施設は、村民文化系施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、学校教育系施設、子育て支援施設、保健・福祉施設、医療施設、行政系施設、公営住宅、供給処理施設、上水道施設、下水道施設、その他の14に分類しています。総数としては64施設となります。

分類番号	施設分類名称	該当施設					
1	村民文化系施設	旧東集会所	在所集会所	新東集会所	池之沢集会所	北集会所 (構造改善センター)	南集会所
2	社会教育系施設	ふるさと文化センター	ビジターセンター	南大東村 学習支援センター	南大東村 多目的交流センター		
3	スポーツ・ レクリエーション系施設	地域スポーツセンター	フロンティアパーク	星野洞			
4	産業系施設	商工会事務所	水産物荷捌き施設	水産物加工施設	南大東村製氷施設	南大東村備蓄米倉庫	南大東村農産加工施設
		苗床	野菜栽培施設				
5	学校教育系施設	南大東小中学校					
6	子育て支援施設	南大東幼稚園	僻地保育所	南大東村児童館			
7	保健・福祉施設	南大東村高齢者 生活福祉センター	南大東村保健センター				
8	医療施設	南大東村歯科診療所					
9	行政系施設	役場庁舎	港湾事務所	南大東村防災対策施設			
10	公営住宅	在所第1団地	在所第2団地	在所第3団地	在所第4団地	在所第5団地	在所第6団地
		在所第7団地	在所第8団地	在所第9団地	在所第10団地	南第1団地	旧東第1団地
11	供給処理施設	旧南大東村 ゴミ焼却施設	南大東村 クリーンセンター	南大東村 エコセンター			
12	上水道施設	海水淡水化施設					
13	下水道施設	汚水処理施設					
14	その他	南大東小学校住宅 (東住宅)	南大東小学校住宅 (北住宅)	南大東中学校住宅 (南住宅)	離島振興総合センター (管理人宿舎)	南大東村職員住宅	南大東村歯科住宅
		南大東村技工士住宅	南大東村保健師住宅	南大東村 特殊資格所有者確保住宅	港湾宿舎	旧空港施設	火葬場
		南大東村納骨堂	ひかり公園(トイレ)	塩屋トイレ	海軍棒(トイレ)		

公共施設等の現状

年度別整備延床面積

南大東村が所有する建物系施設の総延床面積は 27,539 m²であり、住民 1 人当たりの延床面積は 20.7 m²/人です。



年度別整備延床面積を見ると、1995 年度（平成 7 年度）と 2000 年度（平成 12 年度）にグラフが突出しています。1995 年度には、ふるさと文化センターや地域スポーツセンターが整備され、2000 年度には、役場庁舎や南大東村クリーンセンターおよび旧東第 1 団地の D 棟、E 棟等が整備されています。

1981 年度（昭和 56 年度）以前に整備された施設は旧耐震基準にて整備された施設となります。その割合は 14.1%となっており、該当する施設は僻地保育所や旧空港施設のターミナルビル、火葬場等があります。築 30 年以上経過した施設の割合は 14.0%となっていますので、全国平均や人口 1 万人未満の市町村と比較すると、老朽化率は低いと言えます。

公共施設及びインフラ資産の将来更新費用の比較分析に関する調査結果（平成24年総務省）

	全国平均	人口1万人未満の市町村	南大東村
30年以上経過年数割合（延床面積）	43.1%	34.6%	14.0%
住民1人当たりの延床面積	3.22m ²	10.6m ²	20.7m ²

公共施設等の現状

(2) インフラ系施設

インフラ系施設は、村道、農道、橋梁、公園、上水道施設（導水管、送水管、配水管）、下水道施設（農業集落排水管）があります。それぞれの数量は、下記の通りです。

施設分類		数量等
道路	村道	路線数：54 本 総延長：48,660m 総面積：347,156 m ²
	農道	路線数：244 本 総延長：89,468m
橋梁		設置箇所：8 箇所 総延長：86m 総面積：848 m ² ・在所橋・月見橋・お寺前橋・仲地橋・丸山橋・真玉橋・7 号橋・21 号橋
公園		設置箇所：7 箇所 ・ひかり公園 ・玉置公園 ・交通公園 ・月見橋公園 ・甘島鎮公園 ・星野洞公園 ・フロンティアパーク
上水道	導水管	総延長：4,067m
	送水管	総延長：3,137m
	配水管	総延長：66,155m
下水道		総延長：8,333m

公共施設等の現状

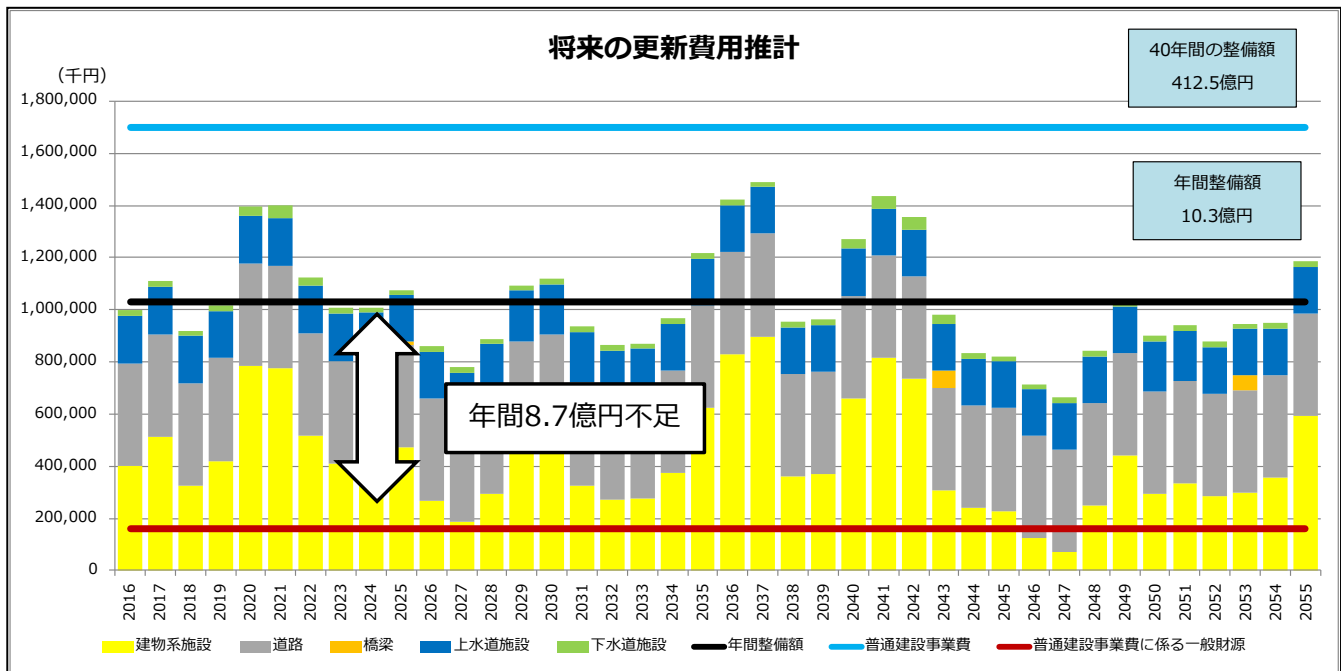
2 公共施設の将来更新費用の試算

(1) 公共施設の将来更新費用の試算

総務省の公共施設更新費用試算ソフトを用いて、南大東村が所有する公共施設（村道、橋梁、上下水道管を含めて）を同規模で更新すると仮定し、更新費用の推計を行っています。その結果、今後40年間で総額412.5億円、年間10.3億円が要すると予測されます。

2025年度（平成37年度）までは、既に築年数が21年以上経過した建物系施設の大規模改修費用が必要となり、2020年度（平成32年度）から2021年度（平成33年度）にかけては、役場庁舎や旧東第1団地、フロンティアパーク、南大東村クリーンセンターが大規模改修時期を迎えることが予想されます。さらに、20年後の2040年度（平成52年度）が、これらの施設の建替え時期となります。

過去10年の普通建設事業費の平均額は約17億円であり、年間の更新費用推計額と比較すると、財政面では余力があるように見えます。しかし、基本的には施設の維持管理にかかる費用は一般財源から捻出する必要があります。過去10年の普通建設事業費の財源となる一般財源は約1.6億円となりますので、年間8.7億円不足の見込みとなります。



公共施設等の現状

(2) 将来更新費用の推計条件

離島という立地条件を考慮し、建替え単価や耐用年数については、総務省更新費用推計ソフト(ver2.10)の初期設定では無く、村内の実績値を用いています。

建物系施設

計算方法	延床面積×更新単価
建替え単価	38万円/㎡ (村内の実績単価)
大規模改修単価	23万円/㎡ (建替え単価の6割)
耐用年数	建築後40年
大規模改修時期	建設後20年
経過年数が21年以上 30年までの建物	今後10年間で均等に大規模改修を行うものとする
耐用年数が超過してい る建物	今後10年間で均等に更新するものとして計算する
建替え期間	3年間 (設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮)
修繕期間	2年間 (設計、施工と複数年度にわたり費用が掛かることを考慮)

建替え単価については在所第10団地、多目的交流センター、南大東村特殊資格者確保住宅の事業費より1㎡当たりの単価を算出し、大規模改修単価については、総務省公共施設等更新費用推計ソフト(ver2.10)に習い、建替え単価の6割としています。

建替え単価について

件名	事業年度	延床面積 (㎡)	事業費 (千円)	建替え単価 (千円/㎡)
村営住宅在所第10団地	H25	333.96	108,619	325
多目的交流センター	H26～H27	1550.62	619,944	400
南大東村特殊資格者確保住宅	H25	275.18	87,134	317
平均		719.92	271,899	378
改め				380

耐用年数については、塩害を考慮し40年とし、大規模改修時期を20年としています。

公共施設等の現状

インフラ系施設

施設分類	計算方法	更新年	更新単価	耐用年数
道路	(整備面積÷更新年) × 更新単価	40年	17千円/㎡ ※村内の実績	15年
橋梁	(整備面積÷更新年) × 更新単価	40年	構造別の更新単価を設定	60年
上水道	管径別総延長×更新単価	40年	管径別の単価を設定	40年
下水道	管径別総延長×更新単価	40年	管径別の単価を設定	40年

道路の更新単価については、今後の事業予定路線の事業見込み額より、1㎡当たりの単価を算出しています。その他施設の更新単価や耐用年数については、総務省公共施設等更新費用推計ソフト（ver2.10）の初期設定値に基づいています。

道路更新単価について

道路名	延長 (m)	幅員 (m)	面積 (㎡)	事業費見込額 (千円)	更新費用単価 (㎡/千円)
村道幕元線（村道）	382	5.5	2,101	41,410	20
村道北新丸山支線（村道）	327	5.0	1,635	48,548	30
村道北新丸山線（村道）	979	8.0	7,832	90,000	11
村道海軍棒線（村道）	150	5.0	750	16,260	22
塩屋線（村道）	300	5.0	1,500	32,521	22
比嘉地区（農道）	500	5.0	2,500	44,874	18
屋嘉比地区（農道）	300	5.0	1,500	26,924	18
伊佐地区（農道）	500	5.0	2,500	44,874	18
池田地区（農道）	600	5.0	3,000	53,849	18
小沢地区（農道）	500	5.0	2,500	44,874	18
浅沼地区（農道）	120	5.0	600	10,769	18
平均	423	5.3	2,402	41,355	17

公共施設等の現状

橋梁、上水道、下水道施設の更新単価

施設分類		更新単価	備考
橋梁	PC橋	448千円/㎡	
	RC橋	425千円/㎡	
	鋼橋	500千円/㎡	
	石橋	425千円/㎡	
	木造・その他	425千円/㎡	
上水道	送水管	100千円/㎡	管径300mm以下
	配水管	97千円/㎡	管径50mm以下
		97千円/㎡	管径75mm以下
		97千円/㎡	管径100mm以下
		97千円/㎡	管径150mm以下
		100千円/㎡	管径200mm以下
		103千円/㎡	管径250mm以下
		106千円/㎡	管径300mm以下
下水道	61千円/㎡	管径250mm以下	
	116千円/㎡	管径500mm以下	
	295千円/㎡	管径1,000mm以下	
	749千円/㎡	管径2,000mm以下	
	1680千円/㎡	管径3,000mm以下	
	2347千円/㎡	管径3,001mm以上	

総務省公共施設等更新費用推計ソフト（ver2.10）より

計画期間および推進体制

計画期間および推進体制

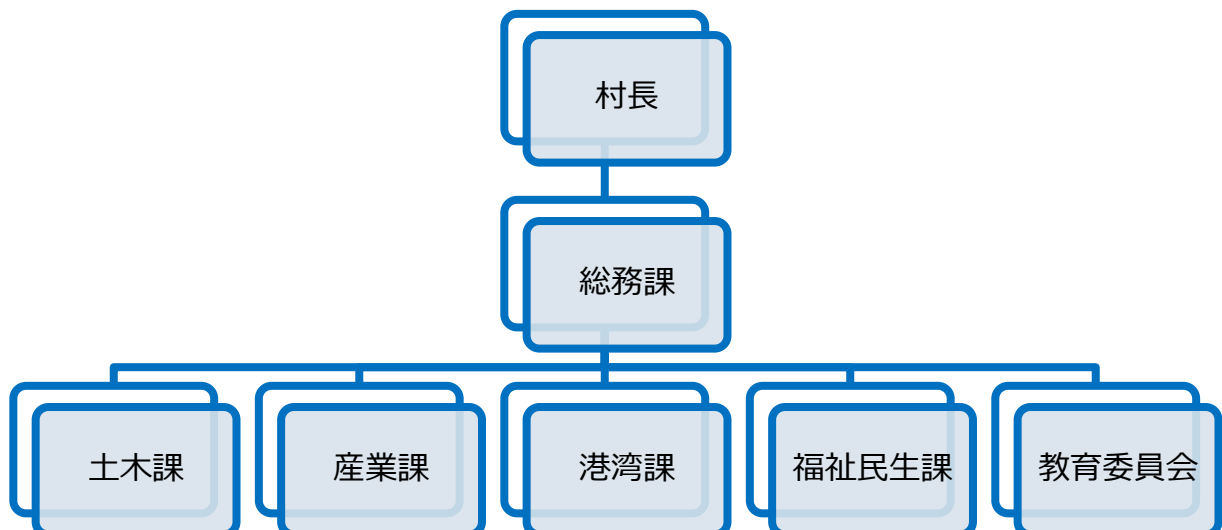
1 計画期間

公共施設は長期間継続して使用するものであり、長期的な視点を持った方向性の設定が必要なことから、本計画の計画期間は作成期間も含めて、2016（平成 28）年度から 2047 年度（平成 59 年度）までの 30 年間とします。社会情勢の変化や人口動態の変化、財政事情を考慮する必要があるため、10 年ごとに計画の見直しを行うものとします。

計画期間：2016 年度から 2047 年度までの 30 年間

2 推進体制

公共施設等の効率的な維持管理を実施するためには、管理に関する情報を全庁的に共有させる必要があります。そのため、総務課にて各部局の保有する施設情報について一元管理を行い、施設管理の予算確保や優先順位について、各部局と連携を図ります。



公 共 施 設 等 の 管 理 に 関 す る

基 本 方 針

公共施設等の管理に関する基本方針

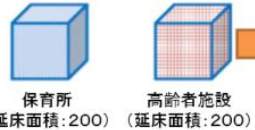
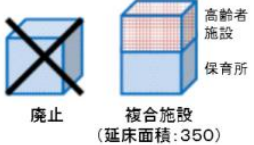
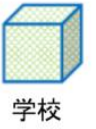
1 基本方針

(1) 建物系施設

南大東村は一島一村であり、必要最低限の公共施設しか所有はしていませんが、今後の将来更新費用を考慮し、今後の新規整備については、基本的には実施しないこととします。しかし、村内は住宅が不足している状況のため、村営住宅の整備は今後行う必要があります。また、民間の施設も含めて入所可能な福祉施設が村内には無いため、福祉施設の整備も求められています。このように、公共施設の新設が必要な場合は、施設を整備する敷地も限られていることや、今後の更新費用を考慮し、一棟の建物に

複数の機能を盛り込む

「複合型施設」も検討します。さらに、用途廃止後も施設を有効活用するために、柔軟に「用途（機能）転用」が行える建物の整備についても検討します。

	事業実施前	事業実施後	説明
集約化事業	 公民館A (延床面積:200) 公民館B (延床面積:200)	 廃止 集約化後施設 (延床面積:350)	既存の同種の公共施設を統合し、一体の施設として整備する
複合化事業	 保育所 (延床面積:200) 高齢者施設 (延床面積:200)	 廃止 複合施設 (延床面積:350)	既存の異なる種類の公共施設を統合し、これらの施設の機能を有した複合施設を整備する。
転用事業	 学校	 高齢者施設	既存の公共施設を改修し、他の施設として利用する

総務省より

(2) インフラ系施設

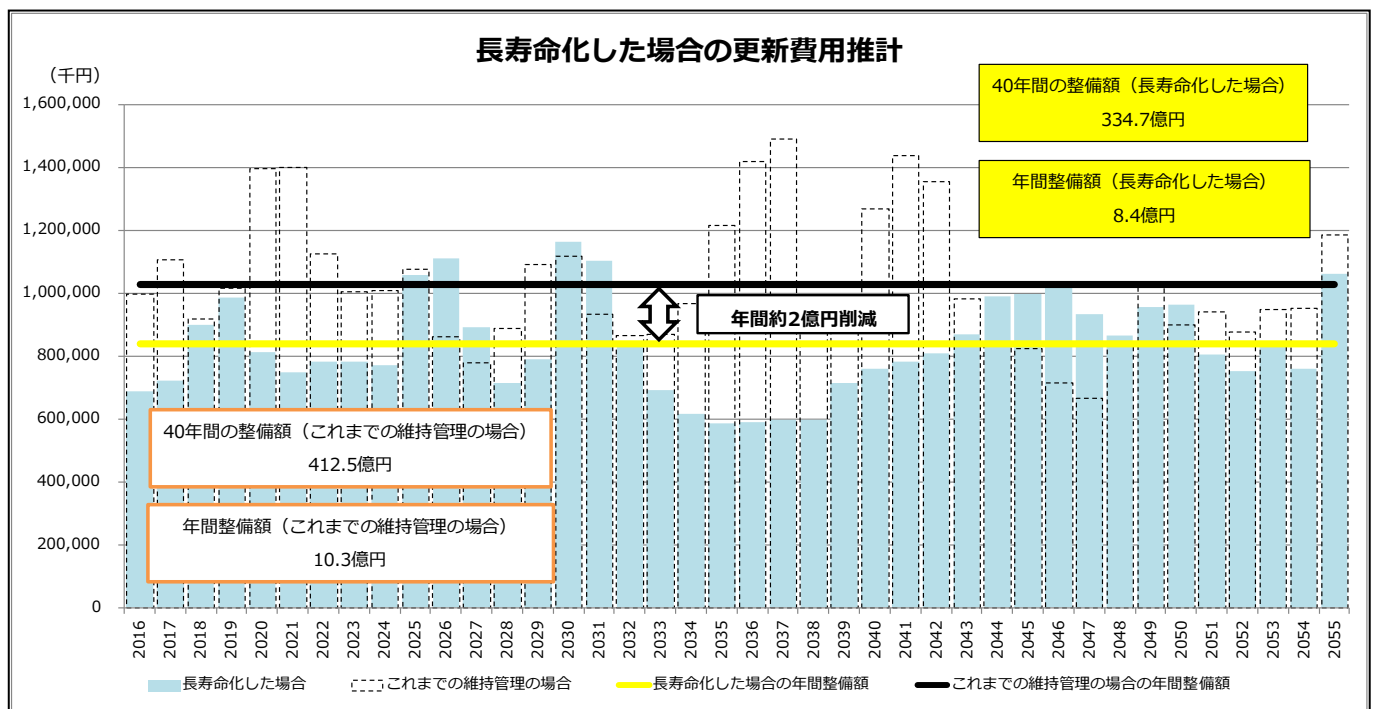
予防保全型の維持管理を導入することで、危険個所の早期発見・早期修繕に努め、老朽化による事故を未然に防ぎます。個別に長寿命化計画を策定し、計画に基づく維持管理を実施します。既に、村道については道路ストック総点検を2012年度（平成24年度）から2013年度（平成25年度）に実施し、橋梁についても2013年度（平成25年度）に橋梁長寿命化修繕計画を策定しています。

公共施設等の管理に関する基本方針

2 長寿命化について

一般的に建物の耐用年数は60年（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」）となっています。しかし、南大東村では塩害などの理由により、建設後40年を目途に建替えを実施しているのが現状となっています。また、離島という地理的条件から、建築資材の運搬費用が多額となるため、施設整備費用も高額となります。

今後は計画的な管理に基づいた予防保全によって、公共施設等の長寿命化を図り、建物系施設の使用期間の目標を60年、大規模改修時期を30年とします。この目標の下、将来の更新費用推計を試算すると、今後40年間の更新費用総額は334.7億円となり、77.8億円の費用を削減することが可能となります。（導水管施設は、沖縄県企業局へ移管予定のため、推計対象外としています。）



公共施設等の管理に関する基本方針

3 公共施設等の維持管理方針

これまでの対処療法的な維持管理（事後保全）から計画的な予防保全に努め、施設の劣化が進行する前に修繕費用等の確保、早急な修繕対応を行い安全管理に努めます。そのためも法律で定められている法定点検以外に、定期的に施設の点検や診断を行い、その結果を蓄積することで老朽化対策等に活用します。

施設の安全性について、高い危険性が認められた公共施設は利用禁止等の処置を行い、利用者の安全確保を図ります。用途廃止され、利用される見込みのない施設については、速やかに除却・売却等の検討を行います。

施設類型毎の基本方針

施設類型毎の基本方針

1 建物系施設

(1) 村民文化系施設

現在の状況	今後の方針
○ どの施設も新耐震基準（1981 年以降）にて建設されたため、耐震の問題は無いが、築年数が約 30 年を経過しているため、劣化診断を実施する必要がある。	○ 各施設のトタンの張り替えや、床、窓および塗装修繕等の修繕を検討する。 ○ コミュニティー活動の拠点施設として今後も必要な施設のため、取り壊しの予定は無い。

○対象施設

施設名称	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年度 (西暦)	築年度 (和暦)	築年数
旧東集会所	旧東集会所	鉄筋 コンクリート	100	1984	S 59	32
在所集会所	在所集会所	鉄筋 コンクリート	155	1984	S 59	32
新東集会所	新東集会所	鉄筋 コンクリート	110	1987	S 62	29
池之沢集会所	池之沢集会所	鉄筋 コンクリート	154	1989	H 1	27
北集会所 (構造改善センター)	北集会所	鉄筋 コンクリート	154	1989	H 1	27
南集会所	南集会所	鉄筋 コンクリート	200	1993	H 5	23
	倉庫		91			

施設類型毎の基本方針

(2) 社会教育施設

現在の状況	今後の方針
○ ふるさと文化センターには外壁のひび割れが見られる。 ○ 生涯学習講座などを開催する学習拠点施設として、多目的交流センターを整備しており、2017年（平成29年）より供用開始をしている。	○ ふるさと文化センターの外壁修繕や、シュガートレインの供用施設としての活用する検討を行う。

○対象施設

施設名称	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年度 (西暦)	築年度 (和暦)	築年数
ふるさと文化センター	ふるさと文化センター	鉄筋 コンクリート	647	1995	H7	21
ビジターセンター	ビジターセンター	鉄筋 コンクリート	458	2001	H13	15
南大東村学習 支援センター	学習支援センター	鉄筋 コンクリート	187	1983	S58	33
	シャワー・トイレ	鉄筋 コンクリート	19	1983	S58	33
	増築分	鉄筋 コンクリート	109	2008	H20	8
南大東村 多目的交流センター	多目的 交流センター	鉄筋 コンクリート	1,551	2016	H28	0

施設類型毎の基本方針

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

現在の状況	今後の方針
○ 地域スポーツセンターは、屋根および外壁の腐食（サビ）による雨漏りが著しいため、2016年度（平成28年度）より、安心安全対策事業として改修工事を行っている。 ○ フロンティアパークの洗い場は、老朽化が著しく危険であるため早急な対策が必要である。 ○ 星野洞は、洞内の照明設備が老朽化により故障が多発し運営に支障を来しているのが現状であり早急な対応が必要となっている。	○ フロンティアパークの洗い場は危険なため、取壊しを含めた検討を行う。また、フロンティアパークは、現在計画中のシュガートレイン復活復元計画（観光列車）にて、西港駅が新設される予定である。今後は星野洞と合わせて島の観光施設の目玉として発展する事が期待されている。 ○ 星野洞の照明設備の老朽化対策として、2017年度（平成29年度）に機能強化を実施予定である。

○対象施設

施設名称	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年度 (西暦)	築年度 (和暦)	築年数
地域スポーツセンター	地域スポーツセンター	鉄筋 コンクリート	1,728	1995	H7	21
フロンティアパーク	トイレ・シャワー室棟	鉄筋 コンクリート	28	1993	H5	23
	コテージ①	鉄筋 コンクリート	49	1999	H11	17
	コテージ②	鉄筋 コンクリート	49	1999	H11	17
星野洞	観光事務所	鉄筋 コンクリート	22	1988	S63	28

施設類型毎の基本方針

(4) 産業系施設

現在の状況	今後の方針
○ 苗床施設は、鉄骨の腐食が著しく、老朽化が進んでいる。そのため、近い将来は建替えが必要である。 ○ 野菜栽培施設の作業棟については、問題は無いが、ビニールハウスのビニールの劣化が著しく早急な張り替えが必要となっている。 ○ 水産物荷捌き施設は漁業組合が指定管理者となり、施設の運営を行っている。	○ 苗床施設の建替えの検討を行う。 ○ 農畜産物集荷貯蔵施設を新設予定である。

施設類型毎の基本方針

○対象施設

施設名称	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年度 (西暦)	築年度 (和暦)	築年数
商工会事務所	商工会事務所	鉄筋 コンクリート	96			
水産物荷捌き施設	水産物荷捌き施設	鉄筋 コンクリート	150	1992	H4	24
	漁業組合販売所・ 加工施設	鉄筋 コンクリート	117	2009	H21	7
	漁業組合事務所	鉄筋 コンクリート	73	2009	H21	7
	漁業組合・冷凍施 設・会議室	鉄筋 コンクリート	70	2009	H21	7
	無線室	軽量鉄骨造	26	2009	H21	7
水産物加工施設	水産物加工施設	鉄筋 コンクリート	72	1993	H5	23
南大東村製氷施設	南大東村製氷施設	鉄筋 コンクリート	67	2009	H21	7
南大東村 備蓄米倉庫	備蓄米倉庫	鉄筋 コンクリート	39	1987	S62	29
南大東村農産 加工施設	農産加工施設	鉄筋 コンクリート	164	1994	H6	22
苗床	苗床	軽量鉄骨造	396	1995	H7	21
	倉庫	鉄骨造	33	1995	H7	21
野菜栽培施設	作業棟	鉄骨ハウス	36	2012	H24	4

※商工会事務所は平成12年に郵便局より移管

施設類型毎の基本方針

(5) 学校教育系施設

現在の状況	今後の方針
○ 2013 年度（平成 23 年度）の耐力度調査により、屋内運動場の改築が求められている。 ○ 図書館のスペースが狭く、老朽化も進行している。 ○ 中学校校舎は、築年数が 31 年経過しているため、老朽化に伴う改築工事を 2016 年度（平成 28 年度）に実施している。	○ 耐力度調査の結果より、2018 年度（平成 30 年度）に屋内運動場の改築工事を予定している。 ○ 図書館については、旧給食調理場敷地を有効活用し、整備を実施する検討を行っている。

施設類型毎の基本方針

○対象施設

施設名称	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年度 (西暦)	築年度 (和暦)	築年数
南大東小中学校	小学校校舎	鉄筋 コンクリート	693	2011	H23	5
	校舎特別教室 (音楽室等)	鉄筋 コンクリート	444	1988	S63	28
	校舎特別教室 (職員室等)	鉄筋 コンクリート	670	1988	S63	28
	校舎特別教室 (ひまわり)	鉄筋 コンクリート	119	2000	H12	16
	パン小屋	鉄筋 コンクリート	56	1982	S57	34
	給食室棟 (ランチルーム)	鉄筋 コンクリート	649	2014	H26	2
	中学校校舎	鉄筋 コンクリート	292	1981	S56	35
	中学校特別教室 (音楽室等)	鉄筋 コンクリート	600	2009	H21	7
	中学校校舎特別 教室(職員室等)	鉄筋 コンクリート	586	1985	S60	31
	中学校校舎特別 教室(技術室)	鉄筋 コンクリート	119	1985	S60	31
	中学校トイレ	鉄筋 コンクリート	19	1985	S60	31
	中学校部室	鉄筋 コンクリート	250	1994	H6	22
	中学校特別教室	鉄筋 コンクリート	80	1996	H8	20
	柔剣道場 (武道館)	鉄筋 コンクリート	200	1997	H9	19
	プール専用 付属室	鉄筋 コンクリート	104	1991	H3	25
	屋内運動場	鉄筋 コンクリート	797	1984	S59	32
	体育倉庫	鉄筋 コンクリート	38	2002	H14	14

施設類型毎の基本方針

(6) 子育て支援施設

現在の状況	今後の方針
○ 南大東幼稚園の園舎の遊戯室は、夏場に熱がこもりやすくなるため、風通しを改善するために換気設備改修の要望がある。 ○ 南大東幼稚園の堀や柵の老朽化が進行しており、修繕を行う必要がある。遊具についても取付不良が見られるため、修繕や新設が必要となっている。 ○ 僻地保育所は老朽化が著しく、屋根のひび割れにより、コンクリートが剥離する危険性がある。また、旧耐震基準にて建設されたため、耐震性にも問題がある。	○ 2018 年度（平成 30 年度）から幼稚園にて 3 年保育（3 歳から 5 歳まで）を実施するために、預かり保育用の園舎を増築予定である。 ○ 僻地保育所は 2018 年度（平成 30 年度）に医療施設と福祉施設の複合型施設である地域包括支援センターとして新設予定である。それまでは、改修を実施し、安全管理に努める。地域包括支援センター新設後は取壊し予定である。

○対象施設

施設名称	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年度 (西暦)	築年度 (和暦)	築年数
南大東幼稚園	南大東幼稚園	鉄筋 コンクリート	320	2002	H14	14
南大東村 僻地保育所	僻地保育所	鉄筋 コンクリート	252	1972	S47	44
南大東村児童館	南大東村児童館	鉄筋 コンクリート	451	1996	H8	20

施設類型毎の基本方針

(7) 保健・福祉施設

現在の状況	今後の方針
○ 村内には民間も含め、入所可能な介護老人福祉施設等が無く、施設入所が必要になった場合には沖縄本島の施設を利用している。そのため、入所が可能な介護福祉施設の整備が求められている。	○ 医療施設と福祉施設の複合型施設である地域包括支援センターを 2018 年度（平成 30 年度）に新設予定である。 ○ 入所が可能な介護福祉施設の整備の検討を行う予定である。 ○ 保健センターの劣化診断実施を検討している。

○対象施設

施設名称	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年度 (西暦)	築年度 (和暦)	築年数
南大東村 高齢者生活福祉 センター	高齢者生活福祉 センター	鉄筋 コンクリート	700	1996	H8	20
	防災倉庫	コンクリート ブロック	27	2013	H25	3
南大東村 保健センター	保健センター	鉄筋 コンクリート	379	1996	H8	20

施設類型毎の基本方針

(8) 医療施設

現在の状況	今後の方針
○ 老朽化が進行しており、雨漏りの改修を行う必要がある。	○ 2018 年度（平成 30 年度）に医療施設と福祉施設の複合型施設である地域包括支援センターとして新設予定である。

○対象施設

施設名称	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年度 (西暦)	築年度 (和暦)	築年数
南大東村 歯科診療所	歯科診療所	鉄筋 コンクリート	106	1985	S 60	31

施設類型毎の基本方針

(9) 行政系施設

現在の状況	今後の方針
○ 役場庁舎と消防車庫の屋根の煉瓦において、剥離が見られ、落下危険があったため、煉瓦を全て撤去し、断熱塗装を施す屋根改修工事を 2016 年度（平成 28 年度）に実施している。 ○ 役場庁舎の空調設備において故障が多発する状況であったため、2016 年度（平成 28 年度）に改修を実施している。 ○ 港湾事務所は老朽化が進行しているため、劣化診断を実施する必要がある。	○ 港湾事務所の劣化診断を実施し、診断結果を基に修繕を行う。

○対象施設

施設名称	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年度 (西暦)	築年度 (和暦)	築年数
南大東村 役場新庁舎	役場庁舎	鉄筋 コンクリート	1,688	2000	H12	16
	消防車庫	鉄筋 コンクリート	150	2000	H12	16
港湾事務所	港湾事務所	鉄筋 コンクリート	87	1996	H18	20
	倉庫	鉄骨造	83	1996	H18	20
南大東村 防災対策施設	トイレ・倉庫	コンクリート ブロック	33	2013	H25	3
	備蓄倉庫	コンクリート ブロック	33	2013	H25	3

施設類型毎の基本方針

(10) 公営住宅

現在の状況	今後の方針
○ 全住宅の外壁、ボイラー、アンテナ、水道関係部品の老朽化が進んでいる。 ○ 公営住宅長寿命化計画を 2012 年度（平成 24 年度）に策定し、計画に基づく維持管理を実施している。	○ 村内では民間のアパート等が無く、住宅不足であるため、今後も公営住宅の建設は必要である。 ○ 2018 年度（平成 30 年度）に在所第 2 団地の建替えを予定している。

○対象施設

施設名称	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年度 (西暦)	築年度 (和暦)	築年数
在所第 1 団地	在所第 1 団地	鉄筋 コンクリート	303	2013	H 25	3
在所第 2 団地	在所第 2 団地	鉄筋 コンクリート	284	1982	S 57	34
在所第 3 団地	A 棟	鉄筋 コンクリート	300	1988	S 63	28
	B 棟	鉄筋 コンクリート	300	1988	S 63	28
在所第 4 団地	A 棟	鉄筋 コンクリート	312	1989	H 1	27
	B 棟	鉄筋 コンクリート	312	1989	H 1	27
在所第 5 団地	在所第 5 団地	鉄筋 コンクリート	258	1991	H 3	25

施設類型毎の基本方針

○対象施設

施設名称	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年度 (西暦)	築年度 (和暦)	築年数
在所第6団地	在所第6団地	鉄筋 コンクリート	258	1992	H4	24
在所第7団地	在所第7団地	鉄筋 コンクリート	195	1993	H5	23
在所第8団地	在所第8団地	鉄筋 コンクリート	585	1999	H11	17
在所第9団地	在所第9団地	鉄筋 コンクリート	269	2012	H24	4
在所第10団地	在所第10団地	鉄筋 コンクリート	333	2014	H26	2
南第1団地	A棟	鉄筋 コンクリート	336	1996	H8	20
	B棟	鉄筋 コンクリート	385	1997	H9	19
旧東第1団地	A棟	鉄筋 コンクリート	350	1999	H11	17
	B棟	鉄筋 コンクリート	252	1999	H11	17
	C棟	鉄筋 コンクリート	350	1999	H11	17
	D棟	鉄筋 コンクリート	319	2000	H12	16
	E棟	鉄筋 コンクリート	319	2000	H12	16
	G棟	鉄筋 コンクリート	320	2002	H14	14
	S棟	鉄筋 コンクリート	320	2001	H13	15
	H棟	鉄筋 コンクリート	320	2001	H13	15

施設類型毎の基本方針

(11) 供給処理施設

現在の状況	今後の方針
○ どの施設も海岸に近い場所にあり、塩害を受けやすい状況である。 ○ 設置メーカーの技術者による定期点検および整備を実施している。また、専門技術者より重点管理箇所や管理方法の指導を受けている。 ○ 老朽化に伴う建替えのため、旧ごみ焼却施設は現在未使用となっている。	○ 旧ごみ焼却施設は取壊し費用が捻出でき次第、取壊し予定である。 ○ 2023 年度（平成 35 年度）にし尿および浄化槽汚泥の処理を行う汚泥再生処理センターを新設予定である。

○対象施設

施設名称	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年度 (西暦)	築年度 (和暦)	築年数
旧南大東村 ごみ焼却施設	ごみ焼却施設	鉄筋 コンクリート	77	1982	S 57	34
南大東村 クリーンセンター	クリーン センター	鉄筋 コンクリート	595	2000	H 12	16
南大東村 エコセンター	廃棄物前 処理施設	鉄骨造	320	2010	H 22	6

施設類型毎の基本方針

(12) 上水道施設（水道管を含む）

現在の状況	今後の方針
○ 1989 年度（平成元年）と 1995 年度（平成 7 年度）に簡易水道事業を導入し、2001 年度（平成 13 年度）から 2002 年度（平成 14 年度）において施設整備が完了しており、全島給水システムが確立された。 ○ 水道管の多くが塩化ビニル管であり、布設から約 20 年が経過しているため、経年劣化に伴う漏水が起こる可能性がある。	○ 水道広域化により、簡易水道事業は 2018 年度（平成 30 年度）に沖縄県企業局に導水管などが移管予定である。 ○ 給水需要の多い在所地区から水道管の更新を行う。また、管路の耐震化を実施し、平成 37 年度までに耐震化率を 20.75%とする。

○対象施設

施設名称	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年度 (西暦)	築年度 (和暦)	築年数
海水淡水化施設	簡易水道施設	鉄筋 コンクリート	119	1990	H2	26

施設類型毎の基本方針

(13) 下水道施設（下水道管を含む）

現在の状況	今後の方針
○ 1995 年度（平成 7 年度）より農業集落排水の整備に着手し、2001 年度（平成 13 年度）から生活污水处理施設が供用開始された。污水处理場の維持管理は民間に委託している。老朽化しているため、維持管理修繕費が年々増加しているのが現状である。	○ 点在家庭の生活排水処理のため、合併処理浄化槽の導入を検討する。

○対象施設

施設名称	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年度 (西暦)	築年度 (和暦)	築年数
污水处理施設	污水处理施設	鉄筋 コンクリート	130	2000	H12	16
	中水道施設	鉄筋 コンクリート	110	2001	H13	15

施設類型毎の基本方針

(14) その他

現在の状況	今後の方針
○ 教員住宅は現在、10 棟 22 戸あるが、東住宅の 19 号棟および同時期に建設された南住宅が経年を経て古くなっているため、建替えの検討をしなければならない。 ○ 南大東村職員住宅、港湾宿舍は老朽化が進んでいるため、劣化診断を実施する必要がある。 ○ 火葬場は海岸に隣接しているため、塩害により機能が低下しており、移転が必要である。 ○ 旧空港施設は民間事業者へ貸付を行っている。 ○ 海軍棒のトイレは老朽化が進行しており、修繕が必要である。	○ 校長住宅を 2023 年度（平成 35 年度）に耐震化予定である。 ○ 劣化診断の結果を基に、南大東村職員住宅、港湾宿舍の修繕を行う。 ○ 2017 年度（平成 29 年度）から 2018 年度（平成 30 年度）にかけて、火葬と葬祭遺体を安置できる葬祭複合施設の整備予定である。 ○ 旧空港施設は、今後の維持管理について、利用している民間事業者と取決めを行う。 ○ 海軍棒のトイレの修繕を検討する。

施設類型毎の基本方針

○対象施設

施設名称	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年度 (西暦)	築年度 (和暦)	築年数
南大東小学校 住宅（東住宅）	19号棟	鉄筋 コンクリート	84	1988	S 63	28
	22号棟	鉄筋 コンクリート	200	1991	H 3	25
	30号棟	鉄筋 コンクリート	50	1998	H 10	18
	28号棟	鉄筋 コンクリート	42	2014	H 26	2
南大東小学校 住宅（北住宅）	23号棟	鉄筋 コンクリート	150	1992	H 4	24
	25号棟	鉄筋 コンクリート	100	1993	H 5	23
	26号棟	鉄筋 コンクリート	80	1996	H 8	20
南大東中学校 住宅（南住宅）	19号棟	鉄筋 コンクリート	50	1987	S 62	29
	20号棟	鉄筋 コンクリート	50	1987	S 62	29
	21号棟	鉄筋 コンクリート	100	1987	S 62	29
離島振興 総合センター (管理人宿舎)	管理人宿舎	鉄筋 コンクリート	43	1998	H 10	18
南大東村 職員住宅	南大東村職員住宅	鉄筋 コンクリート	49			
南大東村 歯科住宅	南大東村歯科住宅	鉄筋 コンクリート	66	1984	S 59	32
南大東村住宅	南大東村住宅	鉄筋 コンクリート	49			
南大東村 技工士住宅	南大東村 技工士住宅	鉄筋 コンクリート	40	1985	S 60	31
南大東村 保健師住宅	南大東村 保健師住宅	鉄骨鉄筋 コンクリート	70	1987	S 62	29
南大東村 特殊資格所有者 確保住宅	南大東村特殊資格 所有者確保住宅	鉄筋 コンクリート	275	2014	H 26	2
港湾宿舎	港湾宿舎	鉄筋 コンクリート	59	1981	S 56	35

施設類型毎の基本方針

○対象施設

施設名称	建物名称	構造	延床面積 (㎡)	築年度 (西暦)	築年度 (和暦)	築年数
南大東村火葬場	南大東村火葬場	鉄筋 コンクリート	66	1980	S 55	36
南大東村納骨堂	南大東村納骨堂	鉄筋 コンクリート	20	1990	H 2	26
旧空港施設	照明施設変電所	鉄筋 コンクリート	36	1976	S 51	40
	照明施設変電所 増築分	鉄筋 コンクリート	30	1983	S 58	33
	ターミナルビル	鉄筋 コンクリート	186	1979	S 54	37
	食堂	鉄筋 コンクリート	33	1974	S 49	42
	倉庫	鉄筋 コンクリート	87	1968	S 43	48
ひかり公園	トイレ	鉄筋 コンクリート	7	1992	H 4	24
塩屋トイレ	トイレ	軽量鉄骨造	8	2012	H 24	4
海軍棒	トイレ	鉄筋 コンクリート	22			

施設類型毎の基本方針

2 インフラ系施設

(1) 村道

現在の状況	今後の方針
○ 村道の改良率は92.1%、舗装率は94.5%となっているが、観光名所等へアクセスする道路が十分に整理されていない。 ○ 2012年度(平成24年度)から2013年度(平成25年度)にかけて道路ストック総点検を実施している。 ○ 現在の管理方法としては、職員による定期巡回点検を行っている。	○ 観光名所等へアクセスする道路の整備を検討する。 ○ 道路ストック総点検の結果を基に修繕を実施する。

(2) 農道

現在の状況	今後の方針
○ 幹線的な箇所については、整備がほぼ完了している状況である。	○ 土地改良事業に伴う農道整備を下記地区で実施する予定である。 ・比嘉地区：2018年度(平成30年度) ・屋嘉比地区：2018年度(平成30年度) ・伊佐地区：2019年度(平成31年度) ・池田地区：2019年度(平成31年度) ・小沢地区：2020年度(平成32年度) ・浅沼地区：2020年度(平成32年度)

施設類型毎の基本方針

(3) 橋梁

現在の状況	今後の方針
○ 道路橋として8路線に架けられている。すべてRC橋であり、7橋が架設年度が不明である。 ○ 平成25年度に橋梁長寿命化修繕計画策定をしている。	○ 2017年度(平成29年度)に点検予定であり、点検結果に基づいて、橋梁長寿命化修繕計画の更新を行う。

(4) 公園

現在の状況	今後の方針
○ 遊具の老朽化が進んでおり、修繕が必要となっている。	○ 遊具の修繕を実施する。また、児童が利用しやすく、時代にあった遊具の設置を検討する。

南大東村公共施設等総合管理計画

2017 年 3 月

発行者：南大東村役場総務課

〒901-3895

沖縄県島尻郡南大東村字南 144 番地 1

TEL：0982-2-2001 FAX：09802-2-2669